



資料6-1

# 医療人材の確保について — 医師確保 —

令和5年3月14日  
医療人材課  
医師確保対策担当



# 医師確保の状況について①



## 医師数

▶増加数 (平成30年→令和2年)  
**614人 (第7位)**

この10年間 2,798人 (第4位)

▶増加率 (平成30年→令和2年)  
**4.9% (第8位)**

この10年間 27.3% (第1位)

令和2年12月31日現在

**13,057人 (第8位)**

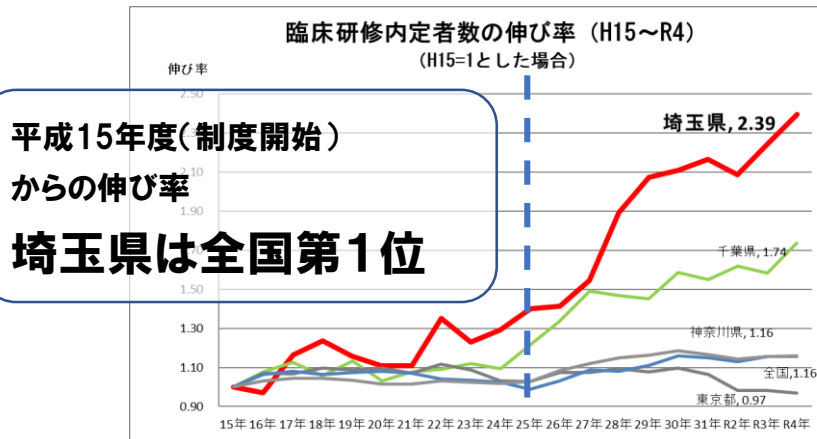
## 臨床研修医

▶増加数 (平成15年→令和4年)  
**230人 (第1位)**

▶増加率 (平成15年→令和4年)  
**2.39倍 (第1位)**

令和4年度  
マッチング者数

**395人**



# 医師確保の状況について②



## 医師数

人口10万人当たり医師数

**177.8人** (第47位)

医師偏在指標

**177.1** (第44位)

本県の課題

**「地域偏在」・「診療科偏在」**

## 必要な医師数を左右する主な要因

### 1 地域の人口構成

平均年齢が高いと医療ニーズが増大

### 2 患者の受療行動

県内外への流出入により医療ニーズが変化

### 3 医師の担当科や年齢

医師の診療科偏在や労働力が医療の需給に影響

#### <医師偏在指標算定における5要素>

- ①医療需要（ニーズ）及び将来の人口・人口構成の変化変動
- ②医師の性別・年齢分布
- ③医師偏在の種別（区域、診療科、入院/外来）
- ④患者の流出入
- ⑤へき地等の地理的要件

# 埼玉県総合医局機構の取組



## 魅力アップへ

### ▶ 研修資金制度の実施

- ・資金面から研修をサポート

### ▶ 地域医療教育センターの運用

- ・医療従事者向けシミュレータ教育・研修施設
- ・行政直営は**全国初**

開設からの利用実績 (H29.4~R5.1)	利用件数	利用者数
	1,522件	44,794人

母体救命研修



超音波画像診断研修



## キャリアステージに応じた医師の確保・支援

高校生

### ▶ 高校生の志養成

- ・医療体験、医師との懇談会

医学生

### ▶ 奨学金制度

- ・「地域偏在」・「診療科偏在」の解消

研修医

### ▶ 県内臨床研修病院への誘導

- ・病院合同説明会

専門医

### ▶ 交流会や情報提供の場

- ・研修医ウェルカムパーティ (H31 全国**最大規模**の**300人**参加)

指導医

### ▶ 研修資金制度

- ・産科、小児科、救急科の医師確保

### ▶ キャリア形成支援

- ・キャリアコーディネーターによる相談支援

### ▶ 海外留学支援

- ・海外の最先端の知識・技術を習得

研修医ウェルカムパーティ



**「地域偏在」・「診療科偏在」を解消しブランドカアップへ！**

# 奨学金制度 概要



## 奨学金制度の概要

県に愛着があり、「将来医師として埼玉県地域医療に貢献したい」という強い意志を持つ  
医学生に奨学金を貸与する制度

### 【令和4年度奨学金の種類】

**埼玉県出身者奨学金** 県出身者の埼玉県外の大学医学部での修学を支援

**指定大学奨学金** 県指定大学医学部での修学を支援

- ・ 埼玉医科大学（埼玉県）
- ・ 順天堂大学（東京都）
- ・ 日本医科大学（東京都）
- ・ 日本大学（東京都）

### 【貸与額】

月額20万円 6年間で1,440万円

### 【返還免除要件】

県内臨床研修病院での2年と下記①か②に7年の合計**9年間**勤務

- ① 県内病院の**小児科・産科・救命救急センター**
- ② **特定地域（特に医師が不足している地域）の公的医療機関**

# 地域医療教育センターとは



## 1 地域医療教育センターとは

県内医療機関に勤務されている医療従事者の方向けの教育・研修施設です。

各種シミュレーターを用い、実際の病室を模した仮想病室や仮想診察室で、実際の診療さながらの研修を行うことができます。カンファレンス室やディブリーフィング室、研修室も完備し、幅広い教育・研修ニーズにお応えします。

## 2 利用時間 (事前の申し込みが必要)

平日 午前9時～午後9時

土日祝 午前9時～午後5時

## 3 利用料 無料

## 4 所在地 さいたま市中央区新都心2-1 県立小児医療センター 8階



## 人材育成

特に医師不足が生じている産科、小児科、救急科の人材育成



高規格乳児患者シミュレータ



高規格成人患者シミュレータ

## 他職種連携

在宅医療や多職種によるチーム医療等の教育



フィジカルアセスメントモデル



高規格周産期医療訓練用シミュレータ

## 地域医療

復職支援や医療安全研修等、幅広く県内医療従事者向け研修



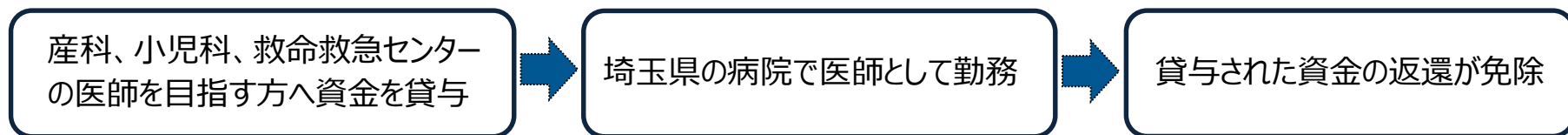
気管支・消化器内視鏡シミュレータ

# 研修資金貸与事業



## ■ 産科、小児科、救命救急センターの医師を目指す研修医の皆さんを支援！

### 「臨床・後期研修医研修資金」貸与事業



	臨床研修医研修資金	後期研修医研修資金
対象者	埼玉県内の臨床研修病院の臨床研修医	埼玉県の周産期母子医療センターまたは救命救急センターにおいて、産科、小児科または救急医療に係る後期研修を受講している後期研修医
貸与金額	月額10万円以内	月額20万円以内
貸与期間	2年以内	3年以内
返還免除条件	埼玉県内の病院の産科、小児科または救命救急センターで貸与期間の1.5倍勤務すること	

※選考あり

# 開業医による拠点病院支援事業



- 地域の開業医が中核的医療機関の診療を支援する連携協力体制を構築することにより、地域医療体制の整備と病院勤務医師の負担軽減を図る

➤ 川越・比企は埼玉医科大学病院を拠点病院として実施

## 現 状

大病院志向・専門医志向  
昼夜を問わない診療ニーズ

休日・夜間に軽症患者が  
拠点病院へ集中

病院勤務医の疲弊

離 職

勤務医の負担増

小児科などの診療の休止・廃止



## 対応策

開業医が休日や夜間に拠点病院で  
軽症患者を診療



## 効 果

地域の開業医が休日・夜間の  
外来患者を診察する協力体制の構築

- 勤務医は重症患者の診療に専念
- 拠点病院勤務医の負担軽減

救急医療体制の維持・確保！



# 令和5年度 医療機関向け補助金(予定)



## ■ 専門医認定支援事業

県内の医師不足地域の医療機関へ指導医の派遣等を行う場合に、必要な経費を補助する。

対象 医師不足地域の専門研修の関連医療機関へ指導医の派遣等を行う医療機関

予算 産科・小児科以外

1病院当たり上限 1,780千円 × 12病院 = 21,360千円 (基準額3,561千円 × 補助率1/2 = 1,780千円)

産科・小児科

1病院当たり上限 2,567千円 × 3病院 = 7,701千円 (基準額5,135千円 × 補助率1/2 = 2,567千円)

## ■ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

勤務医の働き方改革を推進するため、医師の労働時間短縮に向けた取組に必要な経費を補助する。

対象 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると都道府県知事が認める医療機関

(月の時間外が80時間、年960時間を超える医師を雇用している医療機関、地域医療体制確保加算の対象を除く)

予算 133,000円(標準単価) × 72床(対象病院の平均病床数) × 3病院 = 28,728,000円

## ■ 寄附講座

県外の大学医学部へ寄附講座を設置して指導医等の派遣(特定診療科・特定地域)を受けることにより、医師の確保・養成を図る。

予算 寄附講座設置費: 10,000千円 × 2病院 = 20,000千円 県負担分: 20,000千円 × 1/2 = 10,000千円